

R1.7.26開催 大阪市在宅医療・介護連携推進会議資料

# 平成30年度 区役所・相談支援室の取組み 状況について

# 在宅医療・介護連携推進事業の概要

## ◆国が定める8つの事業項目—大阪市の取り組み体制

### (ア) 地域の医療・介護の資源の把握

- ・地域の医療機関、介護事業所の機能等を情報収集
- ・情報を整理し、リストやマップ等の必要な媒体を選択して共有・活用

### (イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

- ・地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握・共有し、課題を抽出、対応策を検討

### (カ) 医療・介護関係者の研修

- ・地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じ、他職種連携の実際を習得
- ・介護職を対象とした医療関連の研修会を開催

### (キ) 地域住民への普及啓発

- ・地域住民を対象にしたシンポジウム等を開催
- ・パンフレット、区広報紙、HP等を活用した在宅医療・介護連携に関する普及啓発
- ・在宅での看取りについての講習会の開催等

区役所を中心に事業実施

### (ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進

- ・地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの一体的な提供体制の構築を推進

### (エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援

- ・情報共有シート等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援
- ・在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用

### (オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

- ・医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターを配置し、相談窓口の設置・運営により、連携の取組みを支援

(高齢者等在宅医療・介護連携相談支援事業として)  
地区医師会等に委託

『在宅医療・介護連携  
相談支援室』を設置・運営

連携

健康局を中心に検討

### (ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

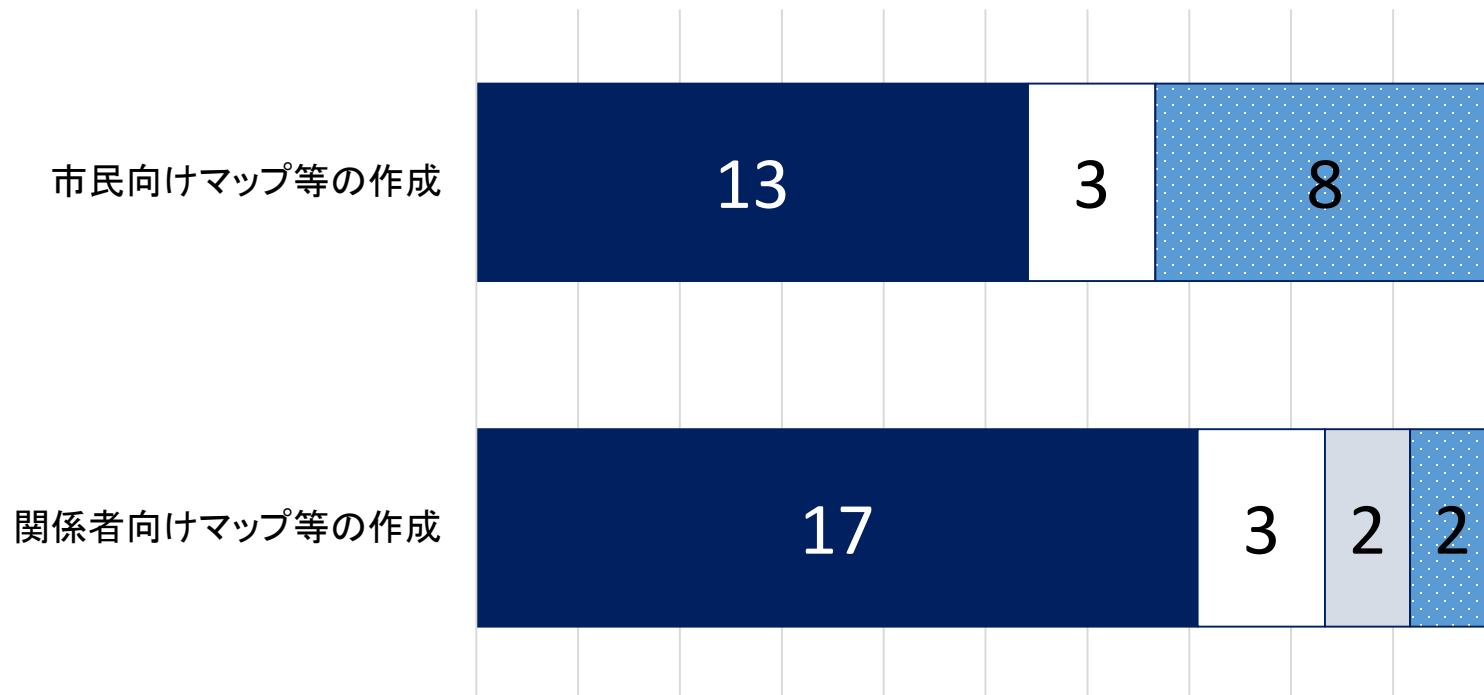
- ・同一の二次医療圏内にある市区町村や隣接する市町村等が連携して、広域連携が必要な事項について検討

# 1 区役所における取組み

## (ア) 地域の医療・介護の資源の把握

- 地域の医療機関、介護事業所の機能等を情報収集
- 情報を整理し、リストやマップ等の必要な媒体を選択して共有・活用

<平成30年度 取組み調査より>



■ 平成29年度以前に作成済 □ 平成30年度に作成済 ▨ 平成31年度以降に作成予定 ■ 作成しない

○市民向けマップを作成しない理由:他の関係機関が作成・マップナビ大阪を活用

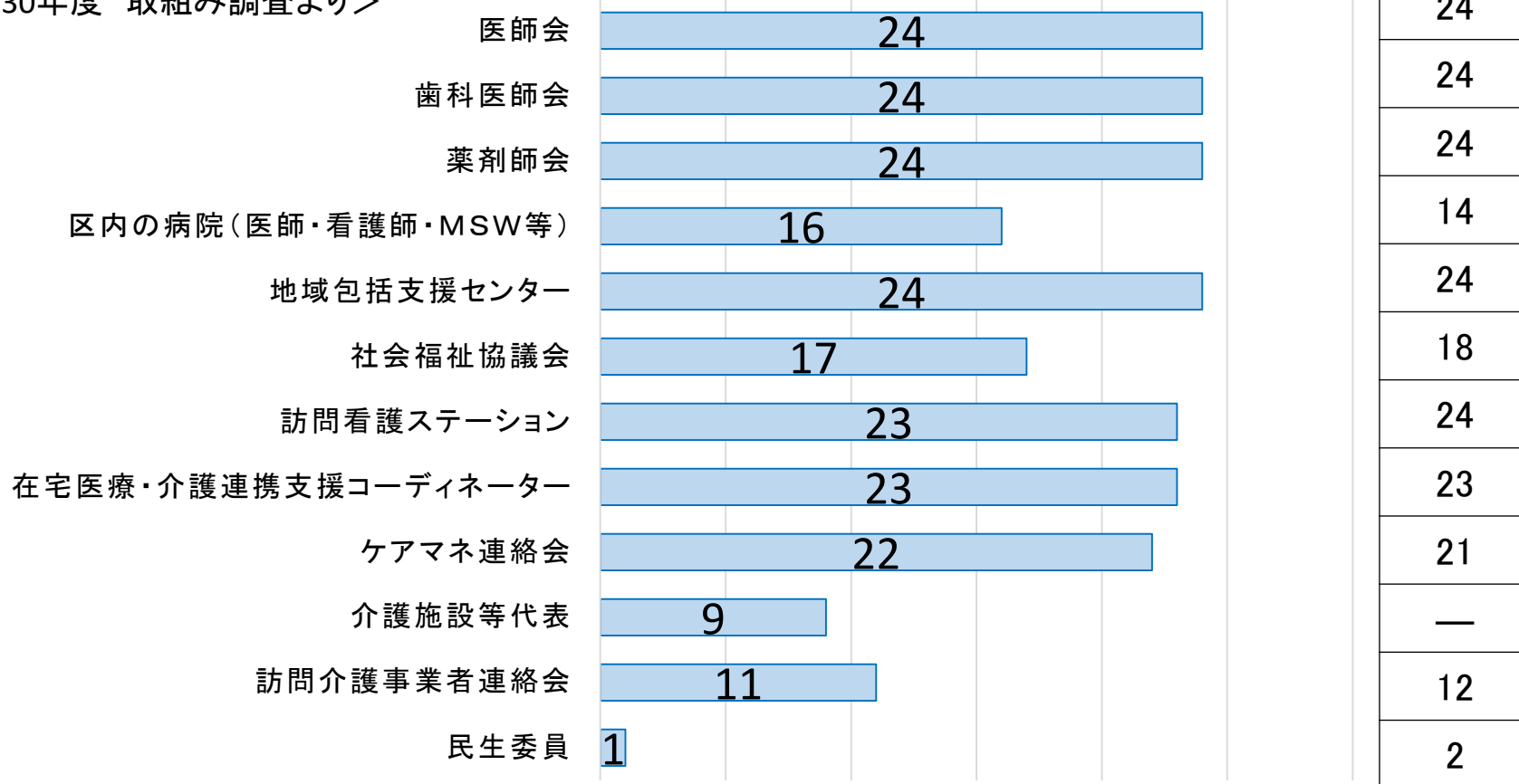
## (イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

○地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握・共有し、課題を抽出、対応策を検討

### 各区在宅医療・介護連携推進会議 医療介護関係者の参加状況

平成29年度

<平成30年度 取組み調査より>



- 医師会・歯科医師会・薬剤師会・地域包括支援センターについては24区で参加
- 区内の病院の参加は、平成29年度よりも2区増加
- ケアマネ連絡会の参加は平成29年度より1区増加

## 実施状況

<平成30年度 取組み調査より>

平成29年度

未着手

1.既存情報やデータ、在宅医療・介護連携に関連する既存の取組の集約・整理



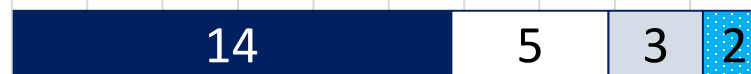
0

2.1で集約・整理した情報に基づく、区役所内部での課題分析や推進方針の検討



2

3.個別の医療・介護関係団体へのヒアリング等による、各専門職における課題の抽出・共有や、対応策の検討



4

4.異なる職種・団体同士が会する場における、専門職が抱える課題・ニーズの抽出・共有や、対応策の検討



1

5.地域の医療・介護関係団体等が参画する会議の地域全体の現状・課題、目指すべき理想像の検討



4

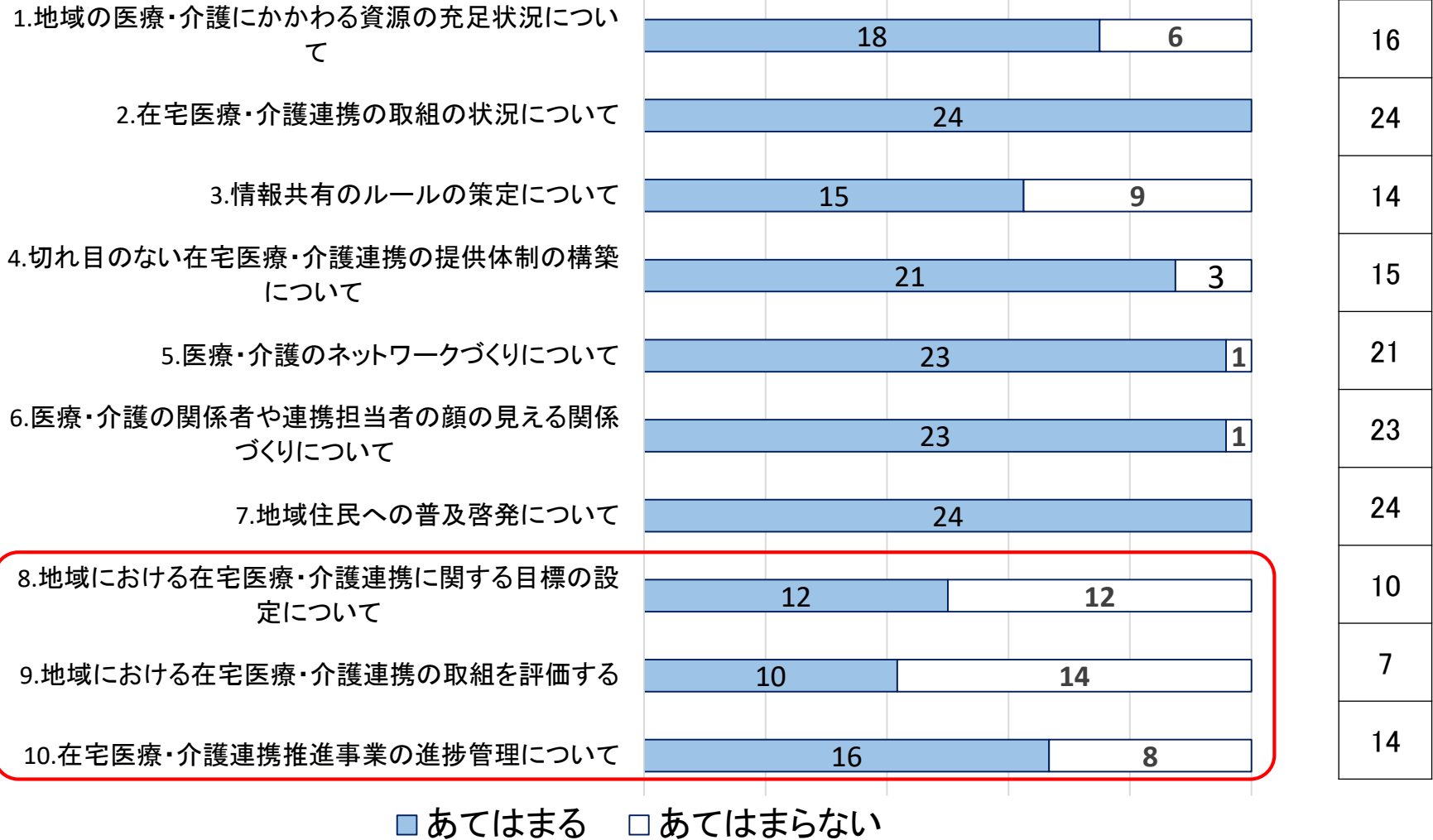
■ 平成29年度以前に実施 □ 平成30年度に実施 □ 平成31年度に実施予定 ■ 実施予定なし

○1についてはすべての区で実施  
○2~5についても実施している区が増加

## 会議の内容

<平成30年度 取組み調査より>

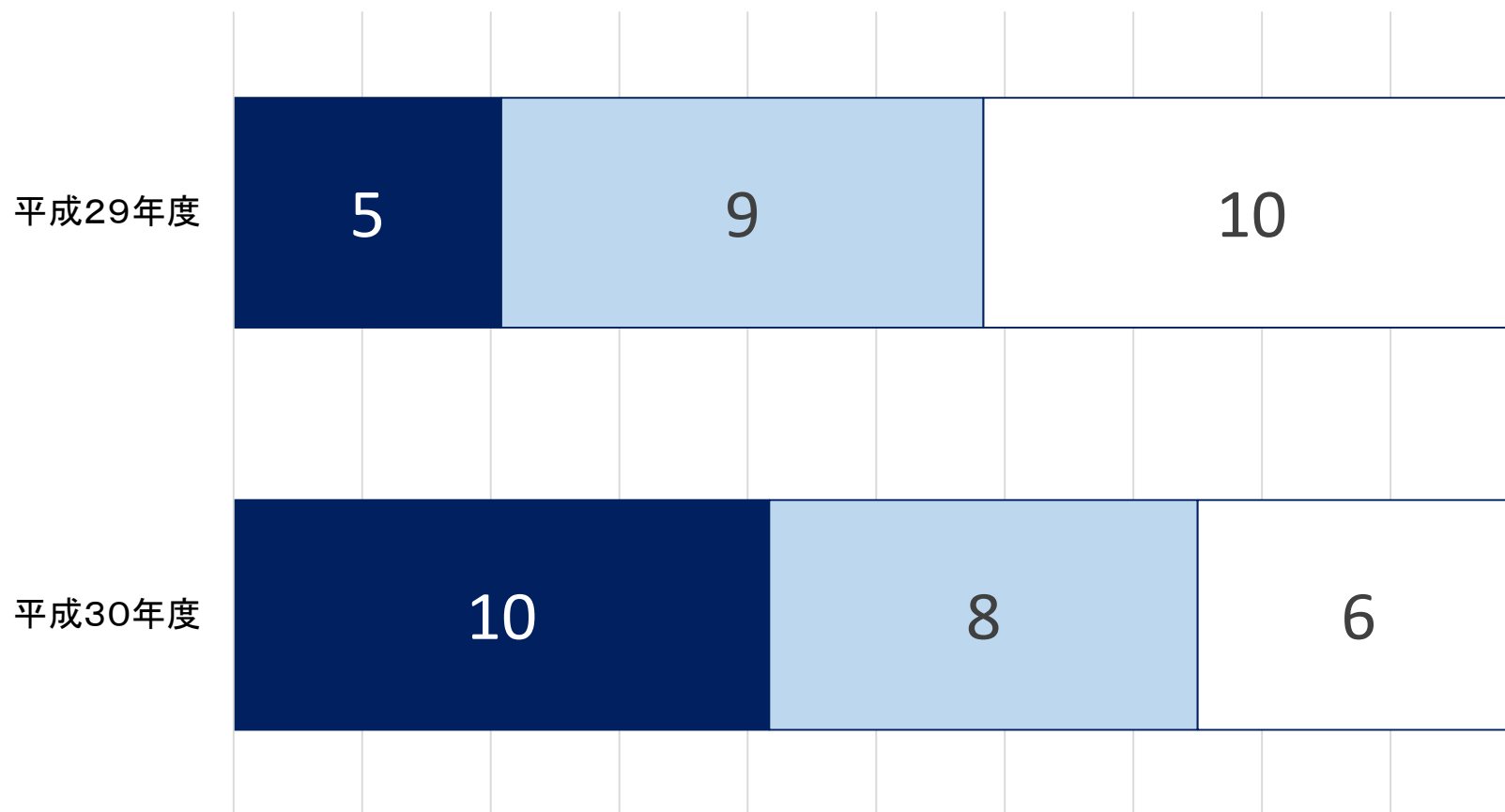
平成29年度  
「あてはまる」



○事業評価の項目となる8. 9. 10について「あてはまる」区が増加

<平成30年度 取組み調査より>

### 対応策の具体化



■ 対応策が実施され、評価及び改善を行っている □ 対応策が具体化されている □ 対応策について具体化されていない

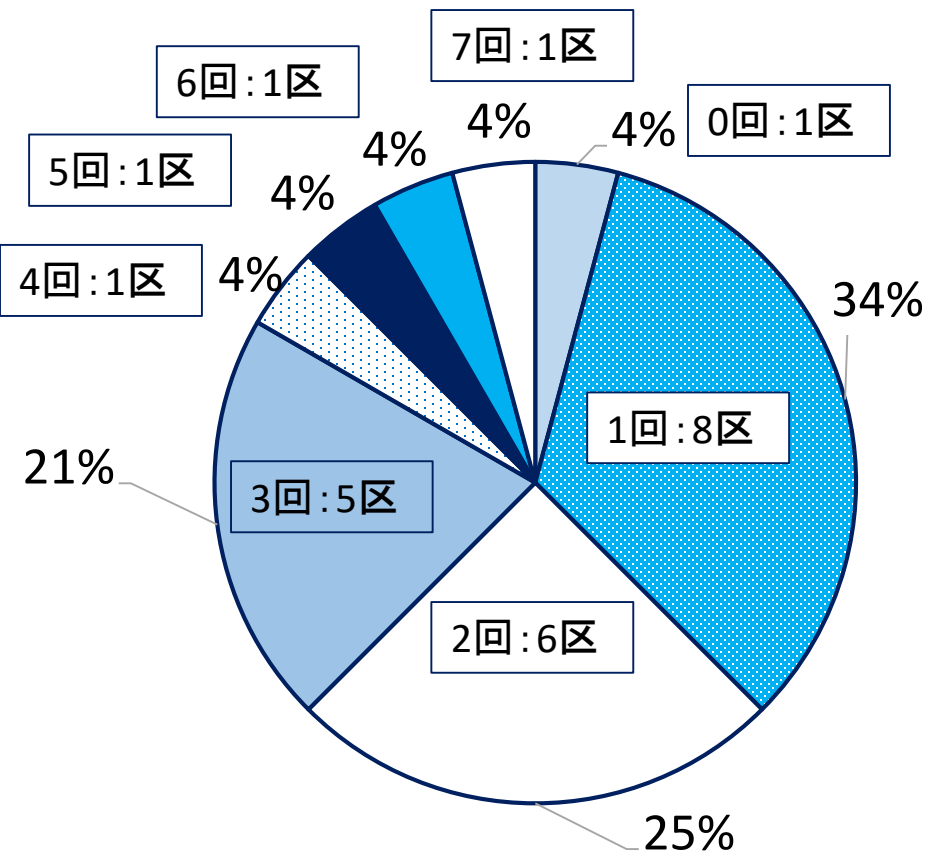
- 対応策を実施し評価及び改善を行っている区が増加
- 対応策について具体化されていない区は減少

## (カ) 医療・介護関係者の研修

- 地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じ、多職種連携の実際を習得
- 介護職を対象とした医療関連の研修会を開催

<平成30年度 取組み調査より>

研修会の実施回数別割合



### ◎開催状況

実施 23区

### ◎主催者(複数回答)

- ・区役所 21区
- ・医師会 19区
- ・歯科医師会 16区
- ・薬剤師会 16区

### 【研修テーマ 例】

- ・地域から始まる病院との連携 (中央区)
- ・退院前の連携について (生野区)
- ・情報伝達シートについて (港区)
- ・他職種間で活用できるアポイントメントシートの検討 (西成区)
- ・在宅で看取るということ (淀川区)
- ・その人らしい人生最後のアプローチ (住吉区・平野区)

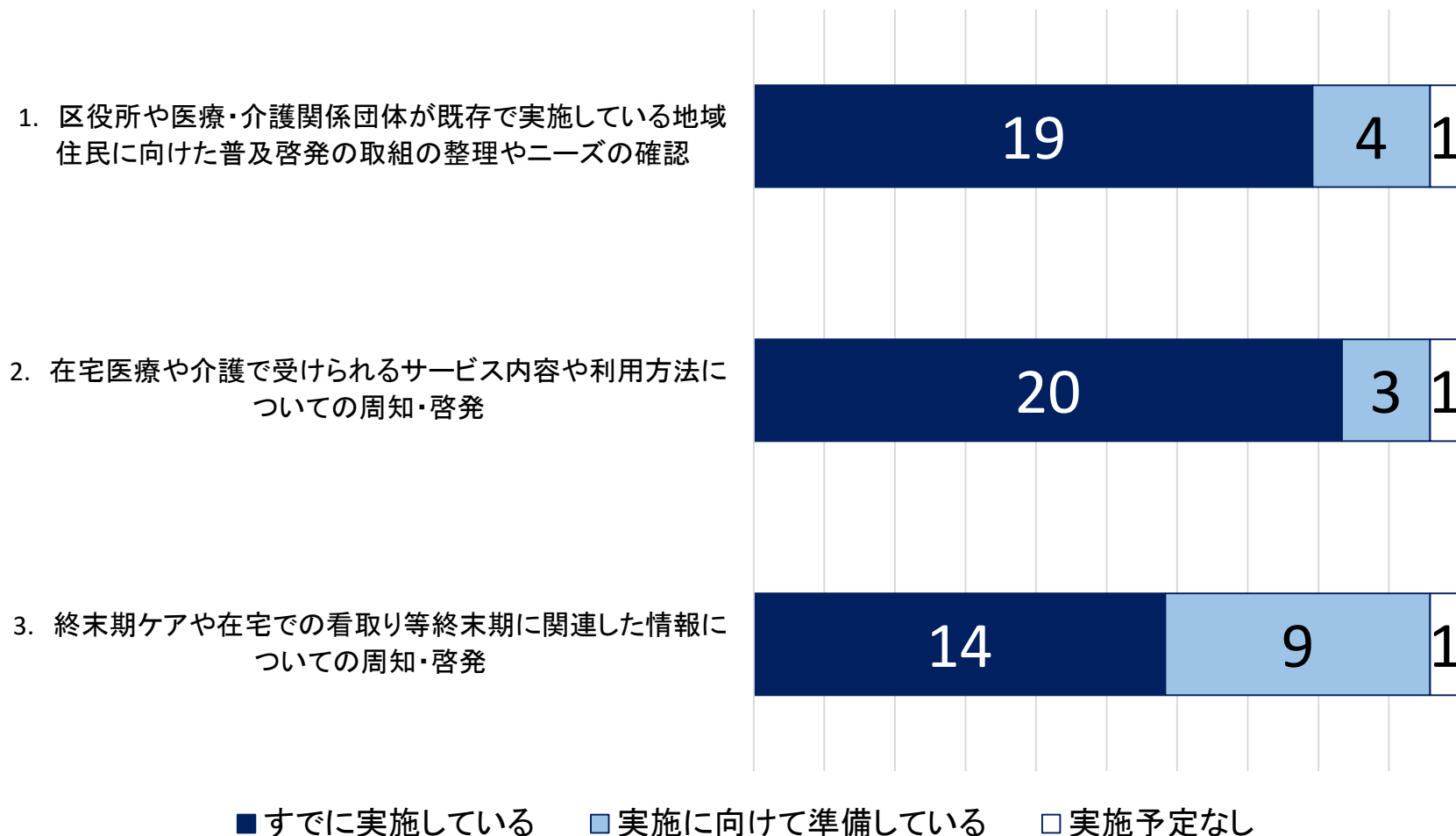
- 多くで他機関との共催で開催
- 平成30年度 未実施の1区は今年度開催予定



## (キ) 地域住民への普及啓発

○地域住民を対象にしたシンポジウム等を開催○パンフレット、区広報紙、HP等を活用した在宅医療・介護連携に関する普及啓発○在宅での看取りについての講習会の開催等

<平成30年度 取組み調査より>



○すべての区において項目2もしくは3で、すでに実施か実施に向け準備中

## 2 相談支援室（受託法人）における取組み

### (ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進

○地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護 サービスの一体的な提供体制の構築を推進

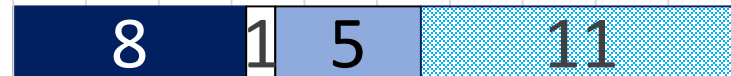
<平成30年度 取組み調査より>

平成29年度  
未着手

1. 区民が必要とする切れ目のない在宅医療・介護のサービス提供体制のニーズ、あり方の検討



2. 主治医・副主治医制の導入・推進に向けた取組



3. 在宅療養中の利用者の急変時診療医療機関や後方病床の確保に向けた取組



4. 訪問診療・往診を提供する医療機関と訪問看護St.との連携体制構築への取組



0
12
3
2

■ H29年度以前に実施している □ H30年度中に実施している ■ H31年度以降に実施予定 ■ 現時点では未着手

○1はすべての区で実施

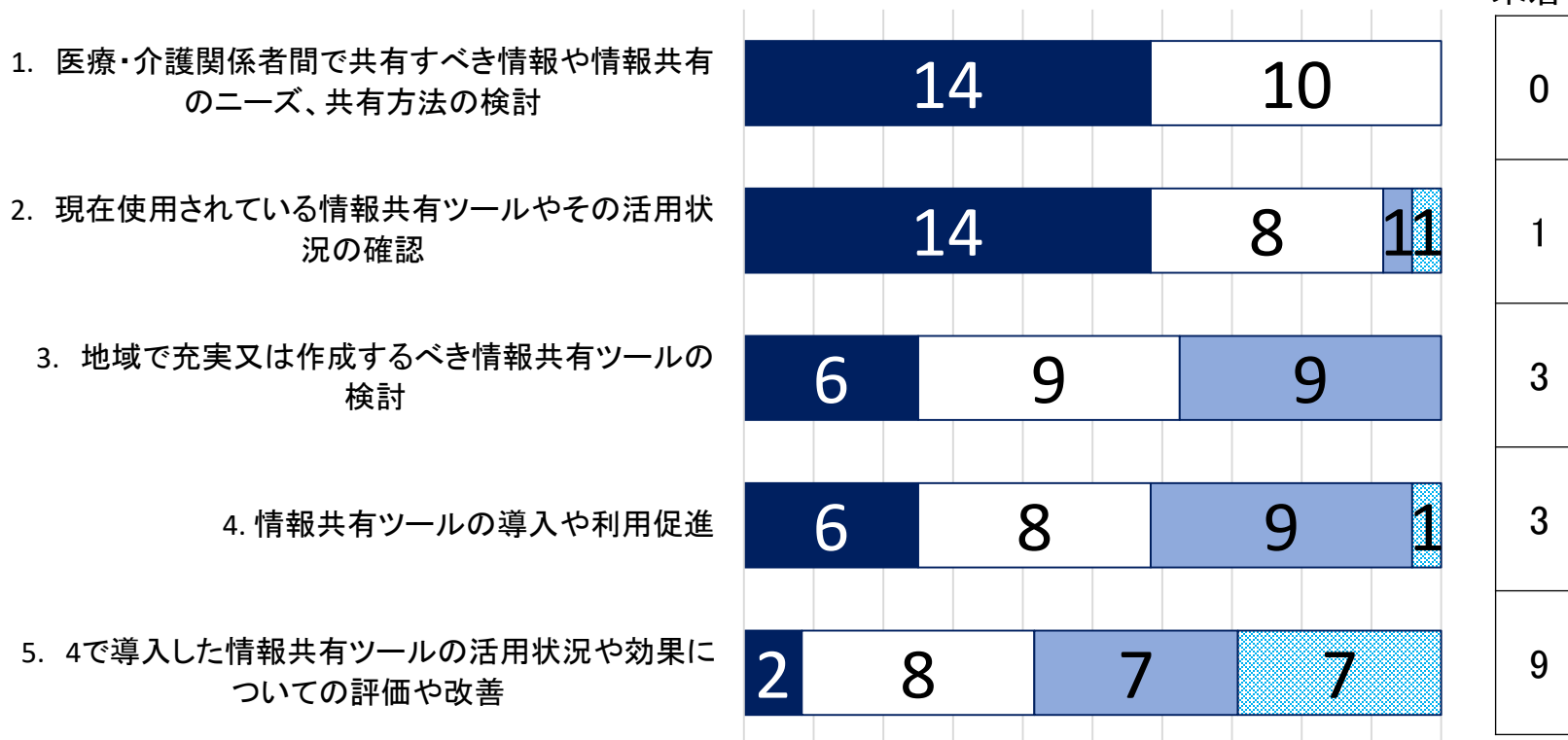
○国の示す取組み例3つ(2~4)について、未着手の区が減少し取組みが進んだ

## (工) 医療・介護関係者の情報共有の支援

- 情報共有シート等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援
- 在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用

<平成30年度 取組み調査より>

平成29年度  
未着手



■ H29年度以前に実施している □ H30年度中に実施している ■ H31年度以降に実施予定 ■ 現時点では未着手

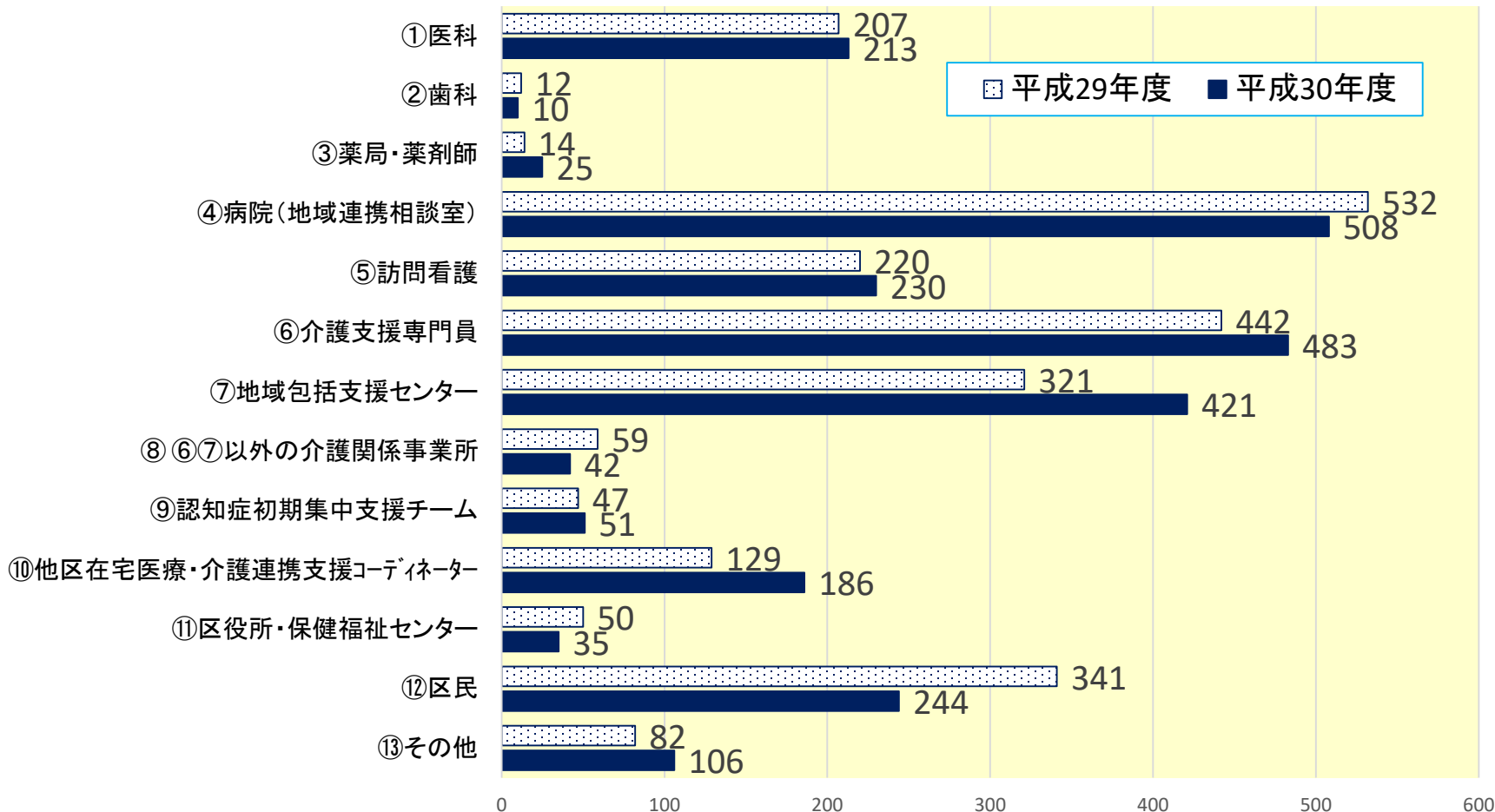
○項目1. 2で取り組みが進み、項目3においては未着手区がなくなった

## (オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

○医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターを配置し、相談窓口の設置・運営により、連携の取組みを支援

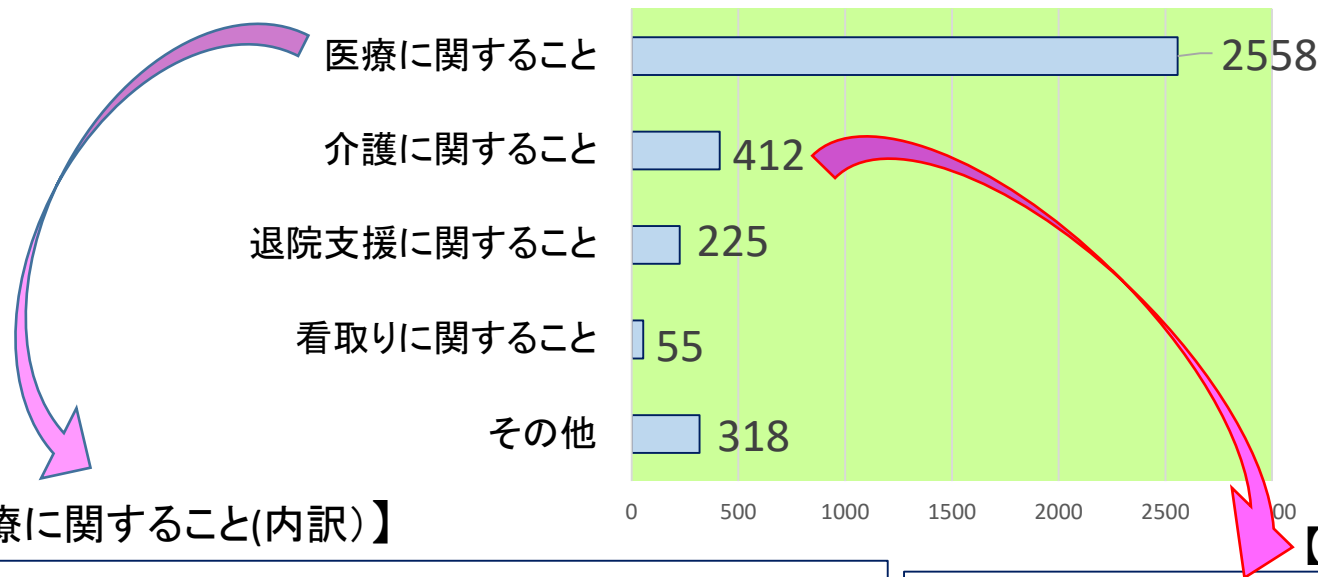
個別ケース相談(相談者別内訳) 相談者総数:2554件

<平成30年度 実績報告書より>

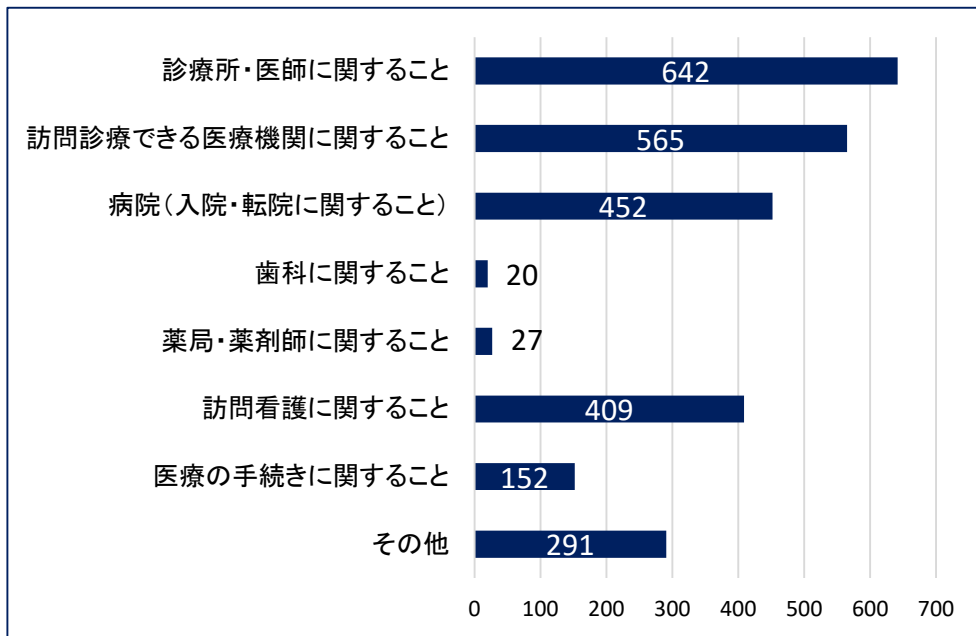


○病院地域医療連携室・介護支援専門員・地域包括支援センターの順で相談が多い

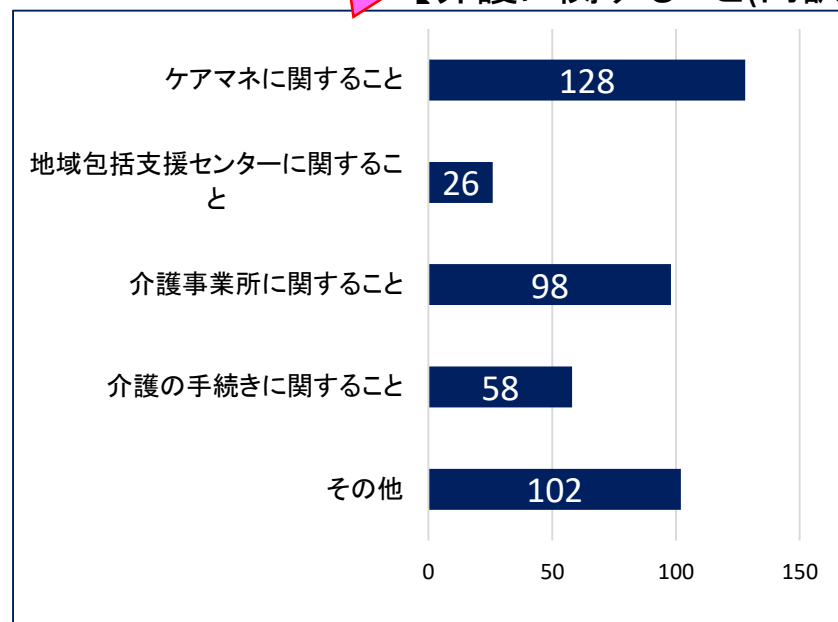
○地域包括支援センター・他区在宅医療介護連携支援コーディネーター・介護支援専門員からの相談が増加



【医療に関すること(内訳)】



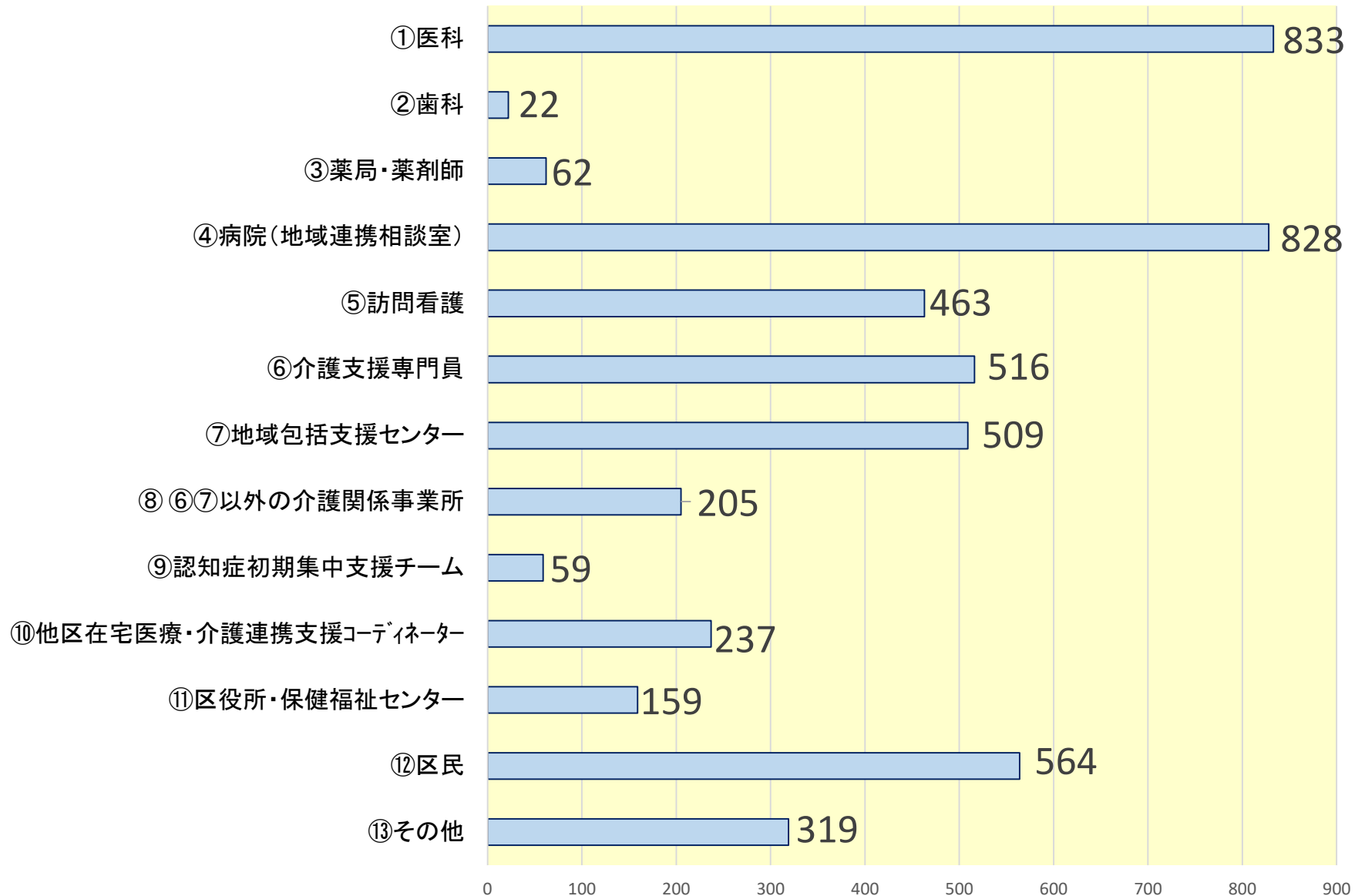
【介護に関すること(内訳)】



○医療に関する相談が7割を占める

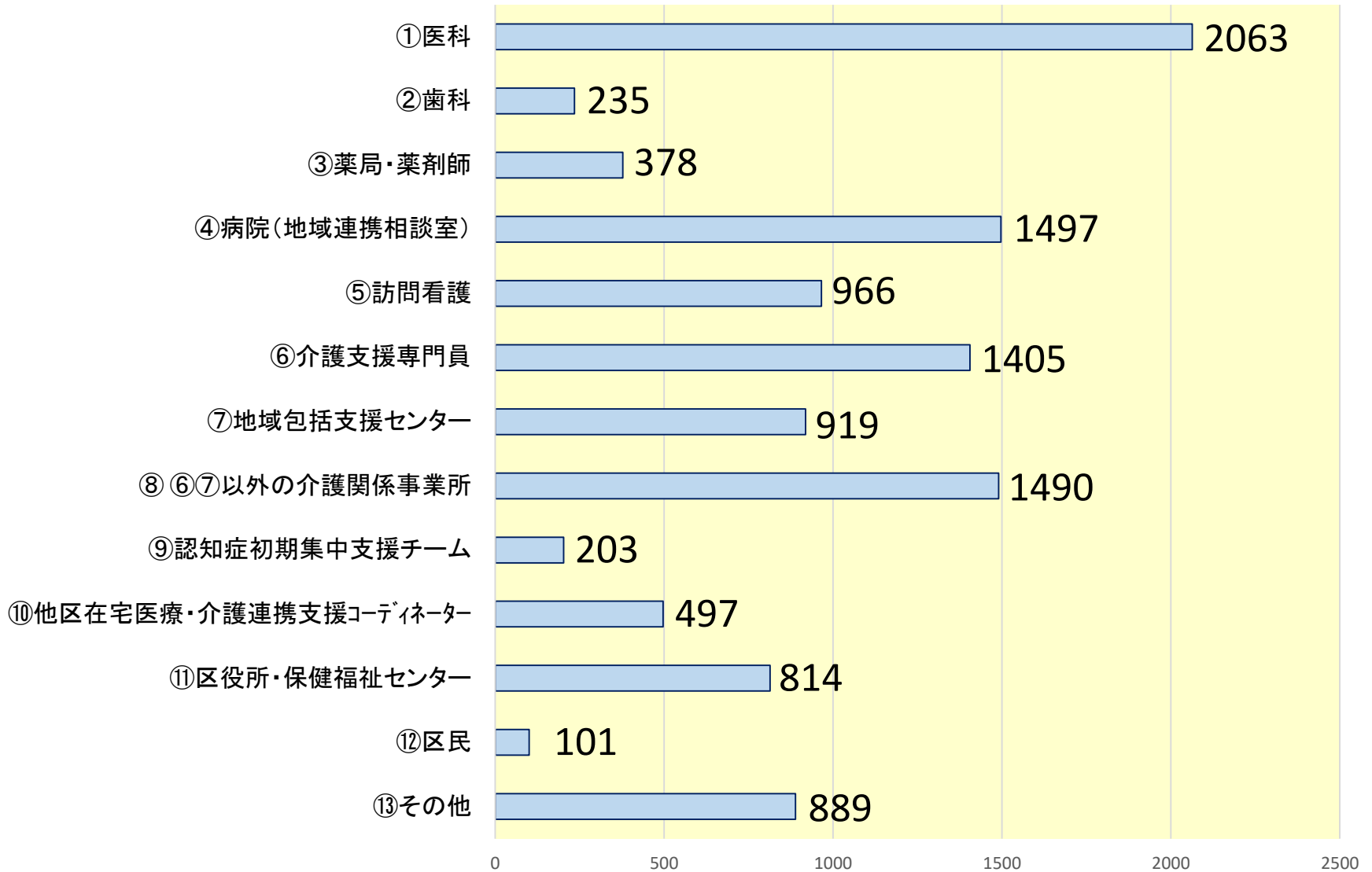
# 個別ケースに関する調整(連携先別内訳)

<平成30年度 実績報告書より>



医療・介護関係者との連携に関する相談や調整・連絡  
(個別ケース以外の連絡や調整、啓発や情報収集等)

<平成30年度 実績報告書より>



関係機関との会議・研修等に参加

関係機関との会議・研修等に参加		24区合計 (最小～最大)
会議 出席回数		2012 (28～135)
内訳	市・区の会議・研修会	721 (3～53)
	関係機関との会議・研修会	1291 (17～110)
	(再掲) 地域ケア会議	196 (0～35)



## 【目的】 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築 ～多職種連携～

これまでの事業の取組みから考えられる課題と対応策

★今年度新規の取組み

対象	課題	目標	局における令和元年度の対応策
区役所	# 1 実務者のマネジメント力	○区役所実務者が事業の必要性を理解し、区の課題を明確にし連携推進のための対応策を検討することができる。	○研修実施 (★人事異動に伴う区役所担当者への事業について説明会の場の設定)
	# 2 各区の在宅医療・介護の現状把握及び課題抽出		○好事例等の情報提供
	# 3 地域特性に応じた効果的な区民啓発		○各区の医療・介護連携の課題の整理と分析 (高齢者実態調査や各区のアンケート結果等により) の支援
	# 4 受託法人との連携		○区役所及び受託法人の定期的な打合せ等の実施 ○区役所及び受託法人の研修実施
受託法人・コーディネーター	# 1 受託法人によるバックアップ体制の強化	○在宅医療・介護連携支援コーディネーターが医療・介護関係者の連携における相談業務を行いつつ、切れ目のない在宅医療・介護の提供体制を構築を推進することができる。	○研修実施
	# 2 コーディネーターのスキルアップ (在宅医療・介護の連携における課題の把握と対応策の検討) (後発区のスキルアップ)		○好事例等の情報提供
	# 3 区役所との連携		○研修実施 ○好事例等の情報提供 ○連絡会の開催 (スキルアップのための内容をワーキングチームにおいて検討)
	# 4 情報共有ツールの検討推進		○各区の医療・介護連携の課題の整理と分析 (高齢者実態調査や各区のアンケート結果等により) の支援
	# 5 病院との連携		○区役所及び受託法人の定期的な打合せ等の実施 ○区役所及び受託法人の研修実施
	# 6 関係機関への周知		○好事例等の情報提供 ○コーディネーター活動を通じた区内病院との連携状況の実態把握の推進

健康局	# 1 行政区域を越える広域連携の課題整理と仕組みづくり	○区域を超える連携の課題を整理し対応策を検討することができる。	○区域を超える医療（病院）との連携における課題及び対応策の検討 ★市内病院の連携窓口の一覧を各区において医療介護関係者に対して情報提供 ★市内基本保健医療圏ごとの退院支援にかかる多職種研修会の開催 ○隣接市との連携（情報交換）
	# 2 適切な事業評価指標の検討	○事業全体の評価指標を検討することができる。	○各区の医療・介護連携の課題の整理と分析（高齢者実態調査や各区のアンケート結果等により）の支援 ○医療・介護の現状把握のための実態調査 結果提供
	# 3 各高齢者施策との調整		
	# 4 保健医療計画・介護保険事業計画との整合性		

《局の課題（まとめ）》…平成30年度 第3回大阪市在宅医療・介護連携推進会議にて確認

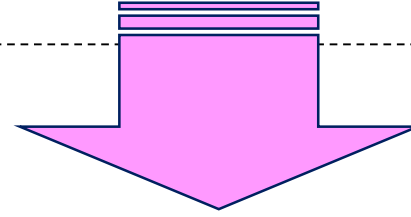
- 局の課題 1 区役所・コーディネーターのスキルアップと連携
- 局の課題 2 行政区域を越える広域連携の課題整理と仕組みづくり
- 局の課題 3 評価指標の検討

## 《局の課題》

### 局の課題 1 区役所・コーディネーターのスキルアップと連携

局の課題 2 行政区域を越える広域連携の課題整理と仕組みづくり

局の課題 3 評価指標の検討



### 局の課題1に対する取組み

#### ①区役所及び相談支援室（コーディネーター）を対象にした研修会の開催

- ⇒ ・事業評価（PDCA）、市民啓発・多職種研修の進め方等の内容
- ・区役所及びコーディネーターのグループワークによる連携促進
- ・庁内・関係機関間の連携を意識した内容

企画中

#### ②第2回大阪市在宅医療・介護連携相談支援室活動報告会（13区）の開催

- ⇒ ・医療介護関係者に周知し、相談支援室との連携を促進
- ・全13区の活動の振り返りの機会

企画中

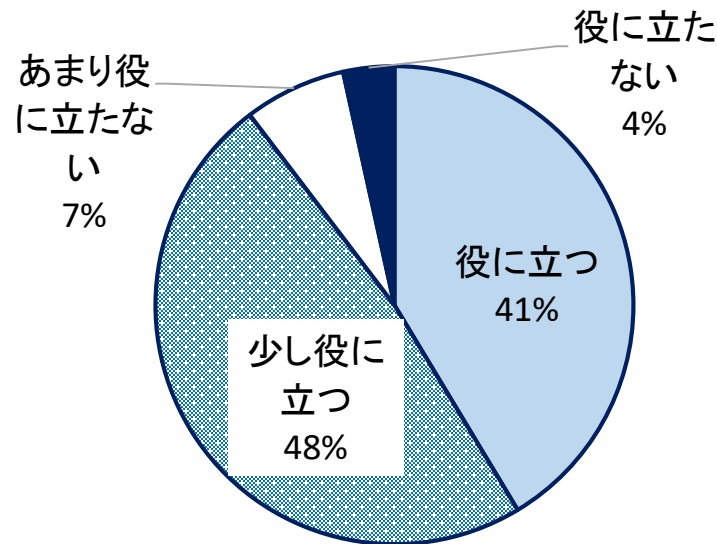
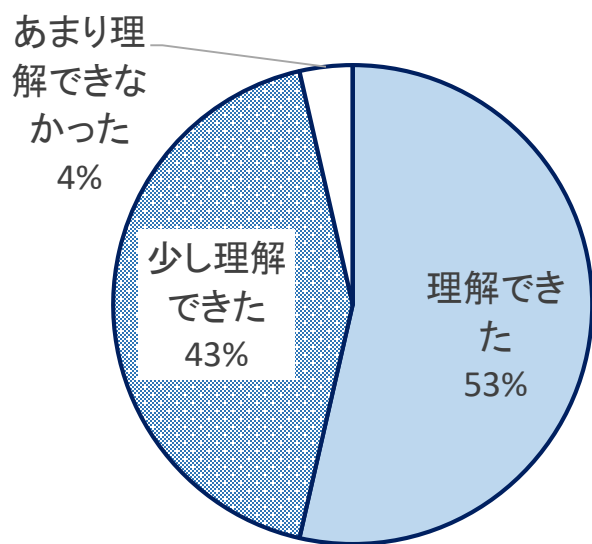
#### ③人事異動に伴う区役所担当者への事業について説明会の場の設定

- ⇒ ・6月10日開催

### ③人事異動に伴う区役所担当者への事業について説明会の場の設定

在宅医療・介護連携推進事業 区新任担当者等説明会（6月10日 開催）  
参加者29名（事務職：22名 保健師：6名 医師：1名）

参加者アンケートより



【今後どのような研修が必要とされますか？】

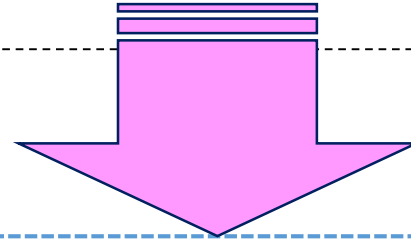
- 他区での実施状況（事例）ができる研修
- 取組みの課題解決に向けた情報共有
- 希望と現実のギャップを埋める、各区の取組みのグループワーク
- 市としての事業評価指標の説明
- 担当者間の情報共有を主目的としたワールドカフェ等
- 効果的取組の具体的事例の周知

## 《局の課題》

局の課題 1 区役所・コーディネーターのスキルアップと連携

**局の課題 2 行政区域を越える広域連携の課題整理と仕組みづくり**

局の課題 3 評価指標の検討



### 局の課題 2 に対する取組み

- ① 市内病院の連携窓口の一覧を各区において医療介護関係者に対して情報提供
- ② 市内基本保健医療圏ごとの退院支援にかかる多職種研修会の開催

# ①の取組み : 病院の連携窓口一覧作成について

## 背景

- 介護支援専門員（ケアマネジャー）は区外の病院の連携窓口が不明確なため連携時に困る
- 病院の連携窓口担当者と介護支援専門員等との連携を推進していきたい

## 在宅医療・介護連携支援コーディネーター

- 在宅医療・介護連携支援コーディネーターが各区の病院の連携窓口を把握している  
（ワーキングにおいて、各区の病院の連携窓口把握の項目について検討し、把握項目を抽出し作成）

## 活用方法

- 各区において集約し、市内の病院を一覧にして、相談支援室において活用する。
- 各区の相談支援室を通じて、介護支援専門員等医療介護関係者に対し、情報提供する。  
（病院に聞き取りを行い、医療介護関係者に対して情報提供することに了解が得られる範囲で記載）

## 進捗状況

- 153ヶ所の医療機関から同意を得、一覧に掲載。
- 今後、年1回（8月1日 時点で更新予定）

## 参考：病院の連携窓口一覧様式

病院名	相談窓口								その他			
	外来通院中 (a)		入院時 (前) (b)		入院～退院前(c)		連携に関する困りごとの窓口 (d)					
<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="margin-bottom: 10px;">住所</div> <div style="margin-bottom: 10px;">〒 -</div> <div style="margin-bottom: 10px;">○○区○○</div> <div style="margin-bottom: 10px;">- -</div> <div style="margin-bottom: 10px;">代表電話</div> <div style="margin-bottom: 10px;">-</div> </div>	窓口		窓口		窓口		窓口					
	担当者		担当者		担当者		担当者					
	対応曜日 時間		対応曜日 時間		対応曜日 時間		電話番号	-				
	電話番号	(代表・直通) -	電話番号	(代表・直通) -	電話番号	(代表・直通) -						
	FAX	(代表・直通) -	FAX	(代表・直通) -	FAX	(代表・直通) -						
	書類等	持参時		書類等	持参時					書類等	持参時	
		郵送時			郵送時						郵送時	
	備考			備考			備考					

## ②の取組み：退院支援にかかる多職種研修会（市内基本保健医療圏ごと）について

### 背景

- 入院が必要となった際、区内の病院に入院となるとは限らず退院時には区域を越えての関係機関との連携が必要とされる。
- 他区の病院や専門職とも顔の見える関係を築きたい。

### 【目的】

区域及び近隣区域の病院関係者と地域（在宅）の多職種が参画し、退院支援の視点について学びあうことにより、多職種の連携を深める。

### 【開催単位】

基本保健医療圏（北・西・東・南）

### 【開催時期】

令和元年度～ 開催予定

### 【対象者】

退院支援に関わる専門職

在宅医療や介護に関わる専門職 等（※1回100名程度）

### 【内容（仮）】 2時間程度

- 「退院支援とは？」講師
- グループワーク『退院支援にかかる事例検討』
- 大阪府 入退院支援マニュアル 紹介

### 【今後】

病院と在宅の連携課題を共有し、今後の対策につなげる（顔の見える関係を推進）

- 
- コーディネーター連絡会等で基本保健医療圏域ごとに検討を繰り返し、開催日・内容を決定。



## 北部：北区・都島区・淀川区・東淀川区・旭区

【日時】8月3日（土） 14時～16時30分

【会場】淀川区民センター ホール

【内容】①講義：大阪府入退院支援の手引きについて

講師：都島区在宅医療・介護連携支援コーディネーター 錦織 法子 氏

②グループワーク（ワールドカフェ形式）：入院時の1期「あわせる」の課題共有

【申込状況】 141名（7月19日 締め切り）

## 西部：福島区・此花区・西区・港区・大正区・西淀川区

【日時】9月12日（木） 14時30分～16時30分

【会場】福島区役所 6階会議室

【内容】①講義：入退院支援の実際について～入退院支援の仕組みと病床機能～

講師：JCHO大阪病院 療養福祉室長 三村 麻紀子 氏

②グループワーク：事例をもとに考えよう～今できること・これからできること～

## 東部：中央区・天王寺区・浪速区・東成区・生野区・城東区・鶴見区

【日 時】10月5日（土） 14時～16時30分

【会 場】リゲッタ I KUNOホール

【内 容】①講義：大阪府入退院支援の手引きについて

講師：東成区在宅医療・介護連携支援コーディネーター 黒田 和子 氏

②パネルディスカッション：入退院支援の実際と課題

座長：浪速区在宅医療・介護連携支援コーディネーター 五十川 昌弘 氏

パネラー：大阪警察病院 地域医療連携センター 副センター長 岩藤 五月 氏

森之宮病院 医療相談室 副部長 藤井 由記代 氏

大阪医療センター 地域医療連携室 師長 増田 雅子 氏

介護老人保健施設 れいんぼう夕陽丘 主任 佃 真吾 氏

③グループワーク（ワールドカフェ形式）：他の専門職に困っていることを伝えてみよう！

## 南部：阿倍野区・住之江区・住吉区・平野区・西成区

【日 時】10月23日（水） 14時～16時30分

【会 場】阿倍野区役所 大会議室

【内 容】①講義：大阪府入退院支援の手引きについて

講師：訪問看護ステーションゆいか 統括所長 錦織 法子 氏

②グループワーク：模擬退院カンファレンス

大阪市在宅医療・介護連携推進事業

北ブロック

## 退院支援にかかる多職種研修会

～病院から住み慣れた暮らしの場へ 地域で取り組む退院支援～

高齢社会においては、病気や加齢による変化に伴い、入院治療を受けても完治せず退院後も生活しづらさを抱えながら暮らすということが起こり得ます。そのような高齢者が住み慣れた地域で医療や介護を受けながら暮らし続けられる大阪市を目指しています。そのためには「治す医療」から「生活を支える医療」への転換を図り、ご本人とご家族の思いを最大限に尊重し、その人らしい暮らしを継続できるための退院支援が必要です。

病院と地域における切れ目のない連携のために退院支援の視点について一緒に考えませんか？



令和元年8月3日(土)  
午後2時～4時30分

(受付開始 午後1時30分)

淀川区民センター  
ホール (裏面地図参照)

### 【内容】

#### ●『大阪府入退院支援の手引き』について

都島区在宅医療・介護連携支援コーディネーター 錦織 法子氏

#### ●ワールドカフェ

～入院時の1期「あわせる」の課題共有～

【対象者】150名(先着順) ※ご参加いただけない場合のみご連絡いたします。

#### ●退院支援に関わる専門職

#### ●在宅医療や介護に関わる専門職 等

### 【申込方法】

●裏面申込書に記載の上、各区『在宅医療介護連携相談支援室』まで FAX

●申込締切 令和元年7月12日(金)

【お願い】お持ちの方は『大阪府入退院支援の手引き』をご持参ください。

主催 大阪市健康局(お問合せ 大阪市健康局健康推進部 健康施策課 TEL 06-6208-9940)

協力:北区在宅医療介護連携相談支援室・都島区在宅医療介護連携相談支援室・淀川区在宅医療介護連携相談支援室  
東淀川区在宅医療介護連携相談支援室・旭区在宅医療介護連携相談支援室

## 《局の課題》

局の課題 1 区役所・コーディネーターのスキルアップと連携

局の課題 2 行政区域を越える広域連携の課題整理と仕組みづくり

**局の課題 3 評価指標の検討**

### これまでの取組み

大阪市在宅医療・介護連携推進事業に関する医療施設等アンケート調査実施（平成29年度）  
⇒医療側の評価指標 設定

- 医療施設側 : 連携度 貢献度 従事者満足度  
職種機関別連携度 療養場面別連携度

### 局の課題3に対する取組み

①令和元年度 高齢者等実態調査（本人・ケアマネ・介護施設）において  
⇒本事業の評価指標となる介護側の調査内容検討

- 住 民 : 生活満足度 幸せ度
- 介護支援専門員 : 連携度 従事者満足度
- 介護施設 : 連携度 貢献度

在宅医療介護連携推進事業における指標（案）			医療	介護	住民	区役所
アウトカム指標	1) 生活満足度	アンケート必要			○	
	2) 従事者満足度	アンケート必要	○	○		
	3) 要介護者の在宅療養率 ⇒要介護3～5且つ75歳以上の施設サービス利用外数	介護保険・医療保険				
	4) 場所別死亡数・率 ・自宅・施設死亡率 ・在宅看取り	人口動態統計 医療施設調査	/	/	○	/
プロセス指標 活動状況・連携状況	5) 入退院時の連携 ① 入院時情報提供率 ② 退院調整率 ③ 退院時カンファレンスの状況 ④ 情報共有の過不足等の質の調査	アンケート必要 アンケート必要 アンケート必要 アンケート必要	○	/	/	/
	6) 連携に関する診療報酬 ① 退院支援加算 ② 介護支援連携指導料	医療レセ、近畿厚生局届出 NDB	○	/	/	/
	7) 連携に関する介護報酬 ① 入院時情報連携加算 ② 退院退所加算	有無：高齢者実態調査 有無：高齢者実態調査	/	○	/	/
	8) 市町村の取組み ① 取組の量的把握（研修回数、普及啓発回数） ② アウトカムのへのつながり ③ 質的な把握（研修・普及啓発の内容）	区の取組み調査 区の取組み調査 区の取組み調査	/	/	/	○

プロセス指標	9) 在宅医療サービスの実績					
	① 訪問診療の実績回数 うち、在宅支援診療所・病院の訪問診療件数	医療施設調査 近畿厚生局の届出	○			
	② 訪問歯科診療の実績回数	医療施設調査				
	③ 訪問薬剤指導の実績回数	?				
	④ 訪問看護の実績回数	医療施設調査				
	10) 住民のニーズ調査					
	① 住民の普及啓発状況	アンケート必要				
	② 住民の在宅医療・介護看取りの希望割合 ⇒終末期に過ごしたい場所 (必要な医療は受けられる前提)	高齢者実態調査		○		
提供体制 ストラクチャー指標	11) 在宅医療					
	① 病院（後方支援病院） ・後方支援病院 ・入退院支援加算算定医療機関数 ・在宅療養支援病院数	近畿厚生局の届出 近畿厚生局の届出 近畿厚生局の届出				
	② 診療所 ・在宅療養支援診療所数 ・訪問診療を行う診療所数	近畿厚生局の届出 医療施設調査				
	③ 歯科 ・在宅療養支援歯科診療所数	近畿厚生局の届出	○			
	④ 薬科 ・在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数 ・在宅患者調剤加算	近畿厚生局の届出 近畿厚生局の届出				
⑤ 訪問看護ステーション ・訪問看護ステーション数 ・24時間対応体制加算	介護サービス施設・事業所調査 近畿厚生局の届出					
	12) 在宅介護（介護事業所）					
	① 居宅介護支援事業所数	市届出				
	② 通所介護事業所数	市届出		○		
	③ 訪問介護事業所数	市届出				
	④ 介護老人保健施設数	市届出				